

2020年3月期 第2四半期 決算説明資料



2019年11月26日
富士ソフトサービスビューロ株式会社
代表取締役社長 佐藤 諭

【2020年3月期 第2四半期累計期間 実績】----- P 3～8

1. 2020年3月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト
2. 区分別売上高
3. 顧客別売上高
4. 貸借対照表
5. キャッシュ・フロー計算書

【2020年3月期 業績予想】----- P 9～14

6. 2020年3月期 通期計画
7. 日本年金機構様案件の対応
8. 成長戦略〔営業〕
9. 配当の状況

【補足資料】

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) ニュースリリース一覧

2020年3月期 第2四半期累計期間 実績

1. 2020年3月期 第2四半期累計期間 業績ハイライト

(単位：百万円、%)

＜損益計算書＞	2020年3月期 第2四半期(2Q)実績					[計画値] 2020年3月期 2Q累計計画	[前年値] 2019年3月期 2Q累計実績
	【実績値】	①計画対比		②前年対比			
		計画差	計画比	前年差	前年比		
売上高	6,066	66	101.1%	1,047	120.9%	6,000	5,019
営業利益 営業利益率	415 6.8%	35	109.3%	279	306.6%	380 6.3%	135 2.7%
経常利益 経常利益率	404 6.7%	24	106.4%	268	297.2%	380 6.3%	135 2.7%
税引前四半期純利益	394	14	103.9%	275	330.5%	380	119
四半期純利益 当期純利益率	275 4.5%	0	100.1%	186	308.4%	275 4.6%	89 1.8%

注) 百万円未満切捨て

2. 区分別売上高

■コールセンターサービス

・コールセンターの構築・運営

・年金相談、ITヘルプデスク(テクニカルサポート)、受注センター、緊急対応コールセンター、等

■BPOサービス

・BPOサービス ・オフィス・サポートサービス ・ウェブコンテンツ/システム・サポートサービス

・事務代行(業務受付、書類開封、入力等の事務処理)、文書電子化(スキャニング)、原本保管業務、データエントリー処理業務、等
 ・顧客事務センター内での事務業務受託、人材派遣、チーム派遣、人材紹介、紹介予定派遣
 ・ウェブサイト構築サービス、運用保守サービス、システム開発サービス

(単位：百万円、%)

サービス 別	2020年3月期 2Q累計実績	前年差	前年比	2019年3月期 2Q累計実績
■コールセンターサービス	2,217	-121	94.8%	2,338
売上高比率	36.6%			46.6%
■BPOサービス	3,849	1,168	143.6%	2,680
売上高比率	63.4%			53.4%
[合計]	6,066	1,047	120.9%	5,019

注) 百万円未満切捨て

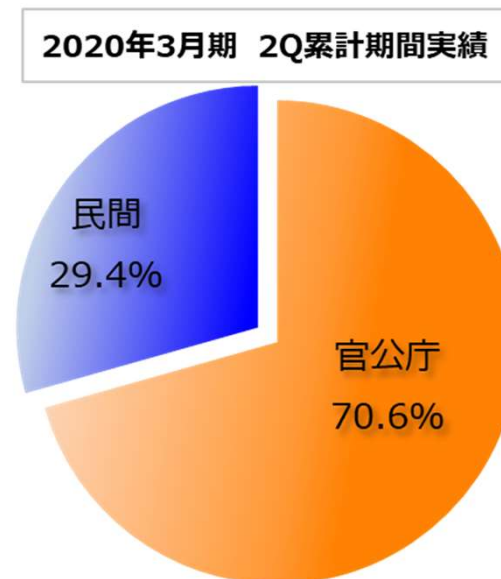
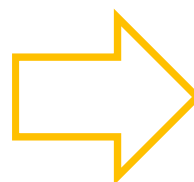
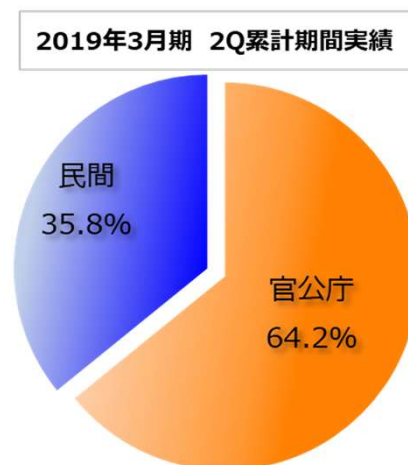
継続/新規 別	2020年3月期 2Q累計実績	前年差	前年比	2019年3月期 2Q累計実績
■継続	5,368	1,034	123.9%	4,334
売上高比率	88.5%			86.4%
■新規	698	14	102.0%	684
売上高比率	11.5%			13.6%
[合計]	6,066	1,047	120.9%	5,019

3. 顧客別売上高

(単位：百万円、%)

<顧客別 売上高>	2020年3月期 2Q累計期間実績	前年差	前年比	2019年3月期 2Q累計期間実績
■ 官公庁	4,284	1,098	134.5%	3,186
売上高比率	70.6%			63.5%
■ 民間企業	1,782	-51	97.2%	1,833
売上高比率	29.4%			36.5%
[合計]	6,066			5,019

注) 百万円未満切捨て



4. 貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	2019年 3月末	2019年 9月末	前期末差
■流動資産	3,574	3,484	△89
現金及び預金	1,715	1,898	183
売掛金	1,728	1,374	△354
仕掛金	4	6	2
貯蔵品	4	11	7
その他	120	192	72
■固定資産	1,021	927	△93
有形固定資産	514	487	△26
無形固定資産	34	45	10
投資その他の資産	471	394	△77
資産合計	4,595	4,412	△182

<負債の部>	2019年 3月末	2019年 9月末	前期末差
■流動負債	1,917	1,499	△418
買掛金	222	166	△56
1年以内返却予定の長期借入金	15	-	△15
未払費用・賞与引当金	1,022	799	△222
未払法人税等	183	110	△72
その他	474	422	△51
■固定負債	404	404	0
長期借入金	-	-	-
その他	404	404	0
負債合計	2,321	1,903	△418
<純資産の部>			
純資産合計	2,273	2,508	235
負債・純資産合計	4,595	4,412	△182

注) 百万円未満切捨て

5. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

＜キャッシュ・フロー計算書＞	2019年3月期 2Q累計期間	2020年3月期 2Q累計期間	前年差
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	65	328	263
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△ 83	50
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△ 61	35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△166	183	349
現金及び現金同等物の期首残高	1,476	1,415	△ 61
■ 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,310	1,598	288

注) 百万円未満切捨て

2020年3月期 業績予想

6. 2020年3月期 通期計画

(単位：百万円、%)

	2020年3月期 通期計画				[前年値] 2019年3月期 上期実績値	[前年値] 2019年3月期 通期実績値
	【上期】		【通期】			
	実績値	前年比	計画値	前年比		
売上高	6,066	120.9%	9,500	82.3%	5,019	11,544
営業利益	415	306.6%	500	78.0%	135	641
営業利益率	6.8%		5.3%		2.7%	5.6%
経常利益	404	297.2%	500	80.3%	135	622
経常利益率	6.7%		5.3%		2.7%	5.4%
税引前四半期純利益	394	330.5%	500	83.4%	119	599
四半期純利益	275	308.4%	362	82.6%	89	438
四半期純利益率	4.5%		3.8%		1.8%	3.8%

注) 百万円未満切捨て

7. 日本年金機構様案件の対応

▶ 受注の状況（随意契約）

- ▶▶▶ 第1コールセンターにおける年金電話相談等業務
2019年8月19日～ 9か月間
- ▶▶▶ 国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に
関する年金電話相談等業務
2019年9月12日～ 9か月間

▶ 再発防止策の実施状況

- ▶▶▶ 2月13日付で開示しました再発防止策を着実に実行しております。内部監査体制を強化し、適時、その実施状況を確認しております。
- ▶▶▶ またお客様の監査も随時受け、再発防止策が適切に実施されていることの確認をいただいております。

8. 成長戦略〔営業〕

▶ 官公庁の受注拡大

▶▶▶ 地方自治体の強化

(単位：機関/件、%)

	2019年3月期 2Q累計期間		2020年3月期 2Q累計期間	前年比
■ 官公庁 数	63	➡	71	112.7%
うち、地方自治体	37	➡	45	121.6%
■ 官公庁 案件数	122	➡	145	118.9%
うち、地方自治体	57	➡	85	149.1%

▶ 民間企業の基盤拡大

▶▶▶ 継続案件が堅調に推移

(単位：百万円、%)

	2019年3月期 2Q累計期間		2020年3月期 2Q累計期間	前年比
■ 継続案件売上	1,410	➡	1,514	107.4%

▶ ICTと当社のサービスノウハウを駆使したサービスへの取り組み

▶▶▶ システムソリューション事業部の立ち上げ (2019年10月1日)
～ システム関連のグループ窓口として連携を強化 ～

9. 配当の状況

配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

＜ 1 株当たり当期純利益・配当額・ 配当性向の推移＞	2019年3月期 実績			2020年3月期 予想		
	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1 株当たり配当額(円)	4	3	7	3	3	6
EPS(1 株当たり当期純利益(円))	—	—	32.4	—	—	26.8
配当性向	—	—	15.4%	—	—	22.4%
参考:当期純利益(百万円)	438			362		
参考:発行済み株式数(千株)	6,750	13,500				13,500

注) 百万円未満切捨て

注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期中間は、当該株式分割前の実際の配当額を記載し、EPSにつきましては、当該分割を2019年3月期の期首に行われたものと仮定して算定しております。

ご清聴ありがとうございました。



【補足資料】

補足資料（１）：株式の状況

①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000株	100株

②所有者別状況

2019年9月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	2,161	3	25	13	27	2,010	83
	所有株式数(単元)	134,984	2,026	3,640	78,877	10,363	40,078	
	所有株式の割合(%)	100.0%	1.50%	2.70%	58.43%	7.68%	29.69%	
2019年3月末	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
	株主総数(人)	1,907	2	21	14	27	1,782	61
	所有株式数(単元)	134,984	6,145	5,023	78,686	10,448	34,682	
	所有株式の割合(%)	100.0%	4.55%	81.74%	58.29%	7.74%	25.69%	

③大株主の状況

2019年9月末				2019年3月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61
2	貝塚隆	360,000	2.66	2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	583,400	4.32
3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	327,410	2.42	3	貝塚隆	360,000	2.66
4	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	282,200	2.09	4	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	319,710	2.36
5	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	259,600	1.92	5	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140040	282,200	2.09
6	ゴールドマンサックスインターナショナル	215,900	1.59	6	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140042	263,400	1.95
7	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	7	SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES	199,300	1.47
8	佐藤諭	180,000	1.33	8	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33
9	山元正夫	161,200	1.19	9	佐藤諭	180,000	1.33
10	佐々木宜敬	150,200	1.11	10	山元正夫	161,000	1.19
合計		9,624,910	71.30	合計		10,037,410	74.31

補足資料（２）：会社概要[①基本情報]

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭
設立	1984年（昭和59年）10月
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
事業内容	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク等
	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど
従業員数*	4,110名（うち、社員数482名） ※2019年9月末現在

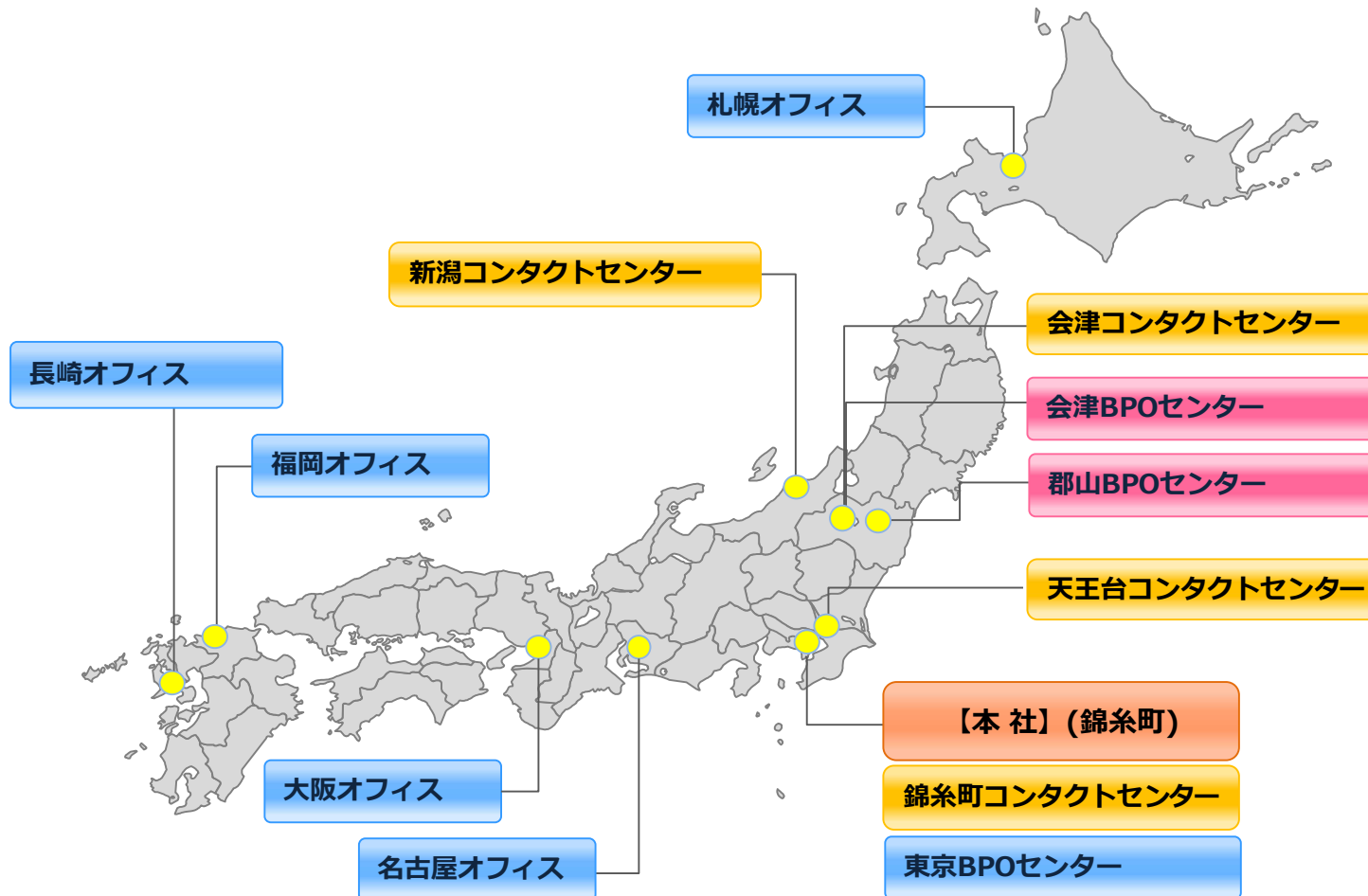
*「従業員数」＝正社員・契約社員・時給社員・受入出向者 「社員数」＝正社員・契約社員・受入出向者

補足資料（２）：会社概要[②沿革]

当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年２月に東京都墨田区に移転、2006年７月に商号を富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・ＢＰＯサービスを２本柱に、ＩＴを活かしたトータル・アウトソーシング企業として事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシ（現 富士ソフト株式会社）の全額出資により同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的としたオフィスアドバンス株式会社（現 当社）を資本金4,000万円で設立	2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター（現 会津コンタクトセンター）を開設し、大阪コールセンター業務と統合
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1987年 6月	商号を「エービーサービスビューロ株式会社」に変更	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2009年12月	「品質マネジメントシステム（ＩＳＯ９００１）」認証を取得
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーサービスビューロ株式会社」に変更	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター（現 新潟コンタクトセンター）を開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年10月	本社コールセンター（現 錦糸町コンタクトセンター）を開設し、サービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトＳＳ株式会社（長崎県佐世保市、ＩＴ事業等）を吸収合併
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2016年 1月	千葉県千葉市美浜区に幕張コンタクトセンターを開設
2004年 9月	ＢＰＯサービスを開始	2016年 3月	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター（現 天王台コンタクトセンター）を開設	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるぼし」における最高評価「３段階目」の認定を取得
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム（ＪＩＳＱ１５００１）」認証を取得	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ２７００１）」認証を取得		

6月：郡山BPOセンター増床



補足資料(3):財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移]

(1)損益計算書

	単位：百万円		
	2017/3	2018/3	2019/3
<損益計算書>	(H29/3)	(H30/3)	(H31/3)
売上高	8,506	9,913	11,544
売上原価	7,285	8,453	9,495
売上総利益	1,221	1,459	2,049
販売費及び一般管理費	990	1,148	1,407
営業利益	230	311	641
営業外収益	15	7	2
営業外費用	1	1	20
経常利益	244	317	622
特別利益	0	-	0
特別損失	4	20	22
税引前当期純利益	240	296	599
法人税等合計	58	72	160
当期純利益	182	224	438

注) 百万円未満切捨て

(2)貸借対照表

	単位：百万円		
	2017/3	2018/3	2019/3
<資産の部>	(H29/3)	(H30/3)	(H31/3)
■流動資産	2,646	3,268	3,574
■固定資産	949	939	1,021
【資産合計】	3,595	4,207	4,595
<負債の部>			
■流動負債	1,425	1,908	1,917
■固定負債	440	390	404
【負債合計】	1,865	2,298	2,321
<純資産の部>			
■株主資本	1,729	1,909	2,273
【純資産合計】	1,729	1,909	2,273
【負債・純資産合計】	3,595	4,207	4,595

注) 百万円未満切捨て

補足資料 (3) : 財務指標[経営指標 等]

	2017/3 (H29/3)	2018/3 (H30/3)	2019/3 (H31/3)
資本金(百万円)	354	354	354
発行済株式総数(株)	※2,250,000	※6,750,000	13,500,000
純資産額(百万円)	1,729	1,909	2,273
総資産額(百万円)	3,595	4,207	4,595
1株当たり純資産額(円)	※769	※283	※ 168
1株当たり当期純利益額(円)	※81	※33	※ 32

※2016年1月12日付で株式分割(1:1,000)を実施。

※2016年3月14日付で公募増資を実施。公募株式数；352,000株

※2018年2月1日付で株式分割(1:3)を実施。

※2019年2月1日付で株式分割(1:2)を実施。

<成長性>

売上高	成長率(%)	108.2%	116.5%	116.5%
売上総利益	成長率(%)	104.9%	119.5%	140.4%
営業利益	成長率(%)	92.1%	134.8%	206.2%
経常利益	成長率(%)	96.9%	129.6%	196.3%
当期純利益	成長率(%)	111.2%	123.0%	195.6%
社員数*(名)		429	446	475
(外、臨時雇用者数)		(2,813)	(2,888)	(3,454)

*社員数 = 正社員・契約社員・受入出向者

※2019年2月14日に、2017年3月期および2018年3月期決算の過年度修正を行っております。

	2017/3 (H29/3)	2018/3 (H30/3)	2019/3 (H31/3)
<収益性>			
売上高総利益率(%)	14.4%	14.7%	17.7%
売上高営業利益率(%)	2.7%	3.1%	5.6%
売上高経常利益率(%)	2.9%	3.2%	5.4%
売上高当期純利益率(%)	2.1%	2.3%	3.8%
R O A (総資本利益率 = 当期純利益 ÷ 総資産)(%)	5.1%	5.3%	9.5%
R O E (株主資本利益率 = 当期純利益 ÷ 株主資本)(%)	10.5%	11.7%	19.3%

<安全性>

自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	48.1%	45.4%	49.5%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	185.7%	177.8%	186.4%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	172.2%	165.8%	182.5%
固定比率(固定資産/株主資本(自己資本)×100)(%)	54.9%	42.6%	44.9%

<株主還元>

配当性向	24.7	21.1	15.4
D O E (純資産配当率)	2.7	2.5	3.2
P B R (株価純資産倍率 = 株価/BPS)(倍)*	1.23	3.06	2.93

*株価は各年度末時点終値で計算

補足資料（４）：ニュースリリース一覧

■ 2019年4月以降：ニュースリリース一覧

年月日	ニュース
2018/04/08	「警視庁 警視庁本部庁舎外 3 か所の受付・案内業務委託」を受託
2019/04/09	主要取引先の競争参加資格一時停止に関するお知らせ
2019/04/16	「独立行政法人国立病院機構東京医療センター 診療予約受付業務」を受託
2019/05/08	剰余金の配当（期末配当・増配）に関するお知らせ
2019/05/20	「船橋市 プレミアム付商品券コールセンター申請書審査業務委託」を受託
2019/06/28	郡山 B P O センター増床に関するお知らせ
2019/08/19	「世田谷区 受動喫煙相談コールセンター運営業務委託」を受託
2019/08/19	「町田市 2019 年度受動喫煙防止対策に係る業務委託」を受託
2019/08/19	「杉並区 受動喫煙防止対策に伴うコールセンター業務委託」を受託
2019/08/19	「大田区 受動喫煙防止対策相談窓口等業務委託」を受託
2019/08/19	「港区 受動喫煙防止対策支援業務委託」を受託
2019/09/24	「日本年金機構 第 1 コールセンターにおける年金電話相談等業務」を受託
2019/09/30	「葛飾区 葛飾区通知カード・個人番号カード交付等関連業務委託」を受託



富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではありません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではありません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■ 本資料に関するお問い合わせ：富士ソフトサービスビューロ株式会社 広報IR室
電話：03-5600-1731(代表)／メール：ir_info@fsisb.co.jp